

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8613

URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者取締役社長 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 執行役員財務部長 山崎 昇

TEL (03) 3273-4976

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	11,570 (7.7)	11,366 (7.7)	3,073 (33.2)	3,337 (33.7)
18年9月中間期	10,745 (6.1)	10,550 (6.4)	2,306 (33.6)	2,496 (31.2)
19年3月期	22,208	21,813	5,468	5,748

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1,961 (17.7)	26 61	26 58
18年9月中間期	2,384 (204.8)	32 42	32 32
19年3月期	4,092	55 60	55 46

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	116,210	52,886	45.5	716 63
18年9月中間期	137,458	54,245	39.5	736 42
19年3月期	127,430	55,413	43.5	751 61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 52,856 百万円 18年9月中間期 54,239 百万円 19年3月期 55,394 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,227	103	1,466	11,307
18年9月中間期	9,466	1,386	7,924	6,612
19年3月期	12,186	1,368	8,678	8,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	10 00	未定	未定
19年3月期	10 00	60 00	70 00

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 50円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は2ページ「(参考)業績予想に関する事項」をご覧ください)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無

(注) 詳細は、14ページ〔会計処理の変更〕をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 75,282,940 株 18年9月中間期 75,282,940 株 19年3月期 75,282,940 株

期末自己株式数

19年9月中間期 1,526,332 株 18年9月中間期 1,630,729 株 19年3月期 1,581,515 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ〔1株当たり情報〕をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,570	(7.7)	11,362	(7.7)	2,983	(35.5)	3,236	(36.0)
18年9月中間期	10,745	(6.1)	10,549	(6.4)	2,201	(33.6)	2,379	(31.3)
19年3月期	22,216		21,818		5,266		5,525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,909	(18.0)	25	91
18年9月中間期	2,330	(46.2)	31	69
19年3月期	3,963		53	86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	115,962	52,479	45.2	711 13	692.1
18年9月中間期	137,117	53,962	39.4	732 58	600.5
19年3月期	127,133	55,057	43.3	746 79	647.1

(参考) 自己資本 19年9月中間期 52,450 百万円 18年9月中間期 53,955 百万円 19年3月期 55,039 百万円

(参考) 業績予想に関する事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としております。特に収益源である受入手数料、中でも株式委託手数料の営業収益に占める割合が高く、株式市場の動向によって業績が強く左右される傾向があります。

もとより、株式市場を中心に証券市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。従って当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは極めて困難であるのが現状です。

こうした多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると憂慮致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりとして業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆さまへ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

定性的情報・財務諸表等

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における証券市場を取り巻く環境は、企業業績の拡大や雇用情勢の好転に伴う個人消費の拡大、そして個人の証券投資への関心の高まりなどを受けて、着実な足取りを辿りました。一方で、銀行や郵便局による投資信託販売の積極化など、他社との競合はこれまで以上に激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、新発外貨建債券の募集を見送ったことにより、債券等トレーディング損益が大幅に減少しましたが、当社の主たる収益源のひとつである株式委託手数料が増収であったことに加え、定期分配型投資信託の販売が好調で、連結経常利益は前中間連結会計期間比増益となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は今年 2 月に起こった世界同時株安から着実な立ち直りを見せ、日経平均は 7 月には世界同時株安後の高値をつけるなど、2 月につけた年初来高値に迫る勢いで回復基調を辿りました。しかし米国のサブプライムローン(信用力が低い個人向け住宅融資)焦げ付き問題が再燃したことにより、住宅ローン担保証券などの価格の下落、ヘッジファンドの破綻へと波紋が広がり、再び世界同時株安の様相となり、8 月安値までの大幅な調整を余儀なくされました。その後は米国 F R B (連邦準備制度理事会)による緊急の公定歩合引下げや F F レート(政策金利)引下げを機に、徐々に落ち着きを取り戻す展開となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、世界経済の成長を背景に業績を拡大させているグローバル企業、地球温暖化防止に貢献する環境関連企業等の選別、情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を積極的に展開しました。

この結果、株式委託手数料収入、株券等トレーディング損益ともに前中間連結会計期間比増収となりました。

一方、オンライントレード部門におきましては、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様と小額の約定代金を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施するなどして、顧客層の拡大を進めました。さらに機能面でも、各種照会画面等の改善を行い、お客様の利便性向上に努めました。しかし平成 18 年 9 月に実施した株式委託手数料の引き下げなどの影響もあり苦戦を強いられ、前中間連結会計期間比減収となりました。

以上の結果、株券等トレーディング損益は増収となりましたが、株式受入手数料収入全体では前中間連結会計期間比ほぼ横ばいとなりました。

(債券部門)

当中間連結会計期間の債券受入手数料収入は、ほぼ横ばいとなりました。

一方、投資信託の募集活動に注力するため、新発外貨建債券の募集を見送ったことにより、債券等トレーディング損益は前中間連結会計期間比大幅に減少しております。

(投資信託部門)

当中間連結会計期間の投資信託部門は、主に外国債券で運用する定期分配型の投資信託の販売に注力し、残高の拡大に努めました。この結果、受益証券受入手数料収入は、募集手数料、代行手数料とともに前中間連結会計期間比大幅な増収となりました。

一方、販売費・一般管理費は活発な新規採用により人員増となりましたが、大型コンピューターの減価償却費の減少や退職給付費用の減少等により、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいに留まりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

信用取引三市場残高の収縮に伴う当社信用取引資産の減少や、トレーディング商品の減少などにより、総資産は前中間連結会計期間末に比べ 212 億 48 百万円減少して、1,162 億 10 百万円となりました。一方負債合計は、主として信用取引借入金が増加したこと、信用取引に関わる顧客からの受入保証金が減少したこと等により、前中間連結会計期間比 198 億 88 百万円減少の 633 億 24 百万円でした。

純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等により、前中間連結会計期間比では 13 億 59 百万円減少して 528 億 86 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、113 億 7 百万円で、前連結会計年度末より増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 42 億 27 百万円となりました。収入の主な内訳は、顧客分別金信託の減少額や税金等調整前中間純利益などであり、支出の主な内訳は、信用取引資産及び信用取引負債の増減額や法人税等の支払額などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 1 億 3 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 14 億 66 百万円となりました。短期借入金の純増による収入がありましたが、主に配当金の支払いにより支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上のための情報システムへの投資、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

配当につきましては、当期は平成 19 年 9 月 30 日を基準日とする 1 株当たり 10 円の中間配当を実施いたします。期末の配当につきましても、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

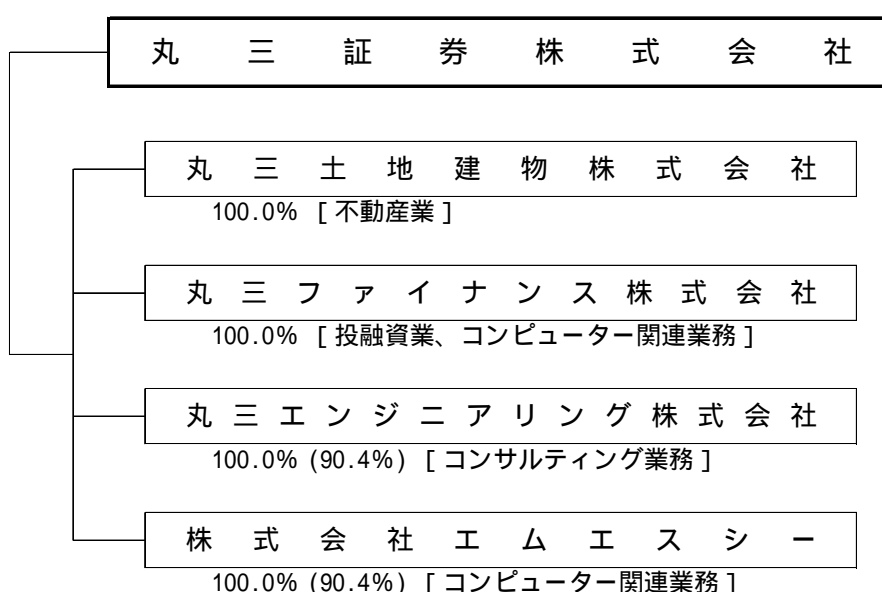
企業集団の状況

当社及び当社の連結子会社 4 社の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の証券業及び金融業を営んでおります。

当社は丸三土地建物(株)から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス(株)からはコンピューターシステム関連機器を賃借しております。また、丸三エンジニアリング(株)へコンピューターシステム関連業務を委託しており、(株)エムエスシーへは丸三ファイナンス(株)を通じて、コンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりです。



注：比率%は当社の議決権所有割合（()は間接所有割合）です。また[]は主要な事業内容です。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社はどの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを、経営の最重要課題と考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

金融サービス業界においては、国内景気の拡大に加えて「貯蓄から投資へ」という流れが進展する一方で、銀行の投資信託販売シェアの拡大、またオンライン・ディスカウントブローカーの相次ぐ手数料引き下げなどによる、さらなる競争激化が予想されます。

今後につきましては、募集営業では、定期分配型投資信託の募集に全力を傾注し、投資信託の預り残高を3年間で倍増させる計画です。株式営業では、対面営業のお客様向けアドバイス

付きインターネット取引(「MARUSAN-NET」)を活用して投資情報サービスの向上を図り、新しい株式営業モデルの確立に引き続き取り組んでまいります。加えて、営業員の増強・育成による販売力強化にも取り組む方針です。

(3) 会社の対処すべき課題

証券市場を取り巻く環境は、企業業績が堅調に推移する中で、雇用環境の好転から、個人消費も緩やかな拡大が続きました。しかし、米国のサブプライムローン(信用力が低い個人向け住宅融資)問題に端を発した世界的な信用不安から、先行き不透明感が台頭しております。また、銀行などの他業種やオンライン・ディスカウントブローカーなど、他社との競合はこれまで以上に激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。こうした状況の中で、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業および募集営業における資産運用の提案力の更なる向上が必要と考えております。引き続き低コスト経営を推進することにより、事業基盤の拡大に努めてまいります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	対前中間連結会計 期間末比増減()	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	98,987	119,433	20,445	109,632
現 金 ・ 預 金	11,307	6,652	4,655	8,611
預 託 金	22,599	24,955	2,355	27,923
顧 客 分 別 金 信 託	22,498	24,853	2,355	27,822
そ の 他 の 預 託 金	101	101		101
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,529	7,044	5,514	1,741
商 品 有 価 証 券 等	1,529	7,044	5,514	1,740
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		0	0	0
約 定 見 返 勘 定	64		64	725
信 用 取 引 資 産	58,271	75,781	17,510	65,486
信 用 取 引 貸 付 金	57,777	75,165	17,387	65,098
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	493	615	122	387
立 替 金	82	11	71	6
募 集 等 払 込 金	3,122	2,906	215	3,144
短 期 差 入 保 証 金		80	80	
短 期 貸 付 金	2,805	2,810	4	2,808
未 収 収 益	1,555	1,562	6	1,450
そ の 他 の 有 価 証 券	140	180	40	152
繰 延 税 金 資 産	553	441	112	548
そ の 他 流 動 資 産	105	93	12	120
貸 倒 引 当 金	3,150	3,085	64	3,085
固 定 資 産	17,222	18,025	802	17,797
有 形 固 定 資 産	3,391	3,853	461	3,523
無 形 固 定 資 産	914	1,259	344	1,103
投 資 そ の 他 の 資 産	12,916	12,912	4	13,170
投 資 有 価 証 券	11,852	11,900	47	12,078
長 期 貸 付 金	1	1	0	1
長 期 差 入 保 証 金	837	755	82	838
長 期 前 払 費 用	19	19	0	16
そ の 他	206	236	30	235
資 産 合 計	116,210	137,458	21,248	127,430

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	対前中間連結会計 期間末比増減()	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	57,388	77,309	19,920	65,843
トレーディング商品	11		11	93
商品有価証券等				93
デリバティブ取引	11		11	
約定見返勘定		5,395	5,395	
信用取引負債	17,210	33,903	16,693	27,000
信用取引借入金	15,107	31,224	16,116	23,844
信用取引貸証券受入金	2,102	2,679	577	3,155
預り金	15,797	16,208	410	16,021
受入保証金	14,317	15,749	1,432	15,490
短期借入金	6,970	4,110	2,860	4,070
未払法人税等	1,362	491	870	1,539
賞与引当金	929	822	107	892
役員賞与引当金				30
その他流動負債	788	627	161	706
固 定 負 債	5,143	5,186	42	5,399
繰延税金負債	2,924	2,895	28	2,999
退職給付引当金	1,675	1,953	278	1,877
役員退職慰労引当金				205
長期未払金	239		239	
その他固定負債	304	336	32	318
特別法上の準備金	792	718	74	774
証券取引責任準備金	792	718	74	774
負 債 合 計	63,324	83,213	19,888	72,017
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	48,082	49,501	1,418	50,502
資本金	10,000	10,000		10,000
資本剰余金	3,692	3,677	14	3,682
利益剰余金	35,287	36,776	1,488	37,747
自己株式	897	952	55	927
評価・換算差額等	4,774	4,737	36	4,892
その他有価証券評価差額金	4,774	4,737	36	4,892
新株予約権	29	6	23	18
純 資 産 合 計	52,886	54,245	1,359	55,413
負 債 ・ 純 資 産 合 計	116,210	137,458	21,248	127,430

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間連結 会計期間比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営 業 収 益	11,570	10,745	107.7	22,208
受 入 手 数 料	9,778	8,487	115.2	17,604
ト レーディング損益	919	1,431	64.2	2,991
その他有価証券売買損益				8
金 融 収 益	872	827	105.5	1,620
金 融 費 用	204	194	105.0	395
純 営 業 収 益	11,366	10,550	107.7	21,813
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8,293	8,244	100.6	16,344
取 引 関 係 費	834	963	86.6	1,848
人 件 費	4,372	4,160	105.1	8,323
不 動 産 関 係 費	1,056	992	106.4	2,011
事 務 費	791	854	92.6	1,591
減 価 償 却 費	547	645	84.9	1,288
租 税 公 課	86	85	101.2	175
貸 倒 引 当 金 繰 入	69	0		
そ の 他	535	541	98.7	1,107
営 業 利 益	3,073	2,306	133.2	5,468
営 業 外 収 益	272	204	133.1	301
営 業 外 費 用	7	13	52.2	21
経 常 利 益	3,337	2,496	133.7	5,748
特 別 利 益	13	33	41.8	94
前 期 損 益 修 正 益	8			
固 定 資 産 売 却 益	0	15	4.7	34
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	15	2.8	57
貸 倒 引 当 金 戻 入				0
そ の 他	4	1	313.0	1
特 別 損 失	55	112	48.9	353
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入				174
有 価 証 券 評 価 減	33	49	66.9	53
固 定 資 産 売 却 損	3	3	97.7	9
投 資 有 価 証 券 売 却 損				0
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	18	57	31.8	113
減 損 損 失		1		1
税金等調整前中間(当期)純利益	3,296	2,417	136.4	5,489
法人税、住民税及び事業税	1,344	480	279.6	1,958
法 人 税 等 調 整 額	9	447		561
中 間 (当 期) 純 利 益	1,961	2,384	82.3	4,092

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	10,000	3,682	37,747	927	50,502	4,892	4,892	18	55,413
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			4,422		4,422				4,422
中間純利益			1,961		1,961				1,961
自己株式の取得				3	3				3
自己株式の処分		10		34	44				44
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						118	118	11	107
中間連結会計期間中の 変動額合計		10	2,460	30	2,419	118	118	11	2,527
平成19年9月30日残高	10,000	3,692	35,287	897	48,082	4,774	4,774	29	52,886

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	10,000	3,657	42,522	1,047	55,132	5,673	5,673		60,806
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			8,080		8,080				8,080
役員賞与の支給(注)			50		50				50
中間純利益			2,384		2,384				2,384
自己株式の取得				24	24				24
自己株式の処分		20		118	139				139
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						935	935	6	929
中間連結会計期間中の 変動額合計		20	5,746	94	5,631	935	935	6	6,560
平成18年9月30日残高	10,000	3,677	36,776	952	49,501	4,737	4,737	6	54,245

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	10,000	3,657	42,522	1,047	55,132	5,673	5,673		60,806
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			8,080		8,080				8,080
役員賞与の支給(注)			50		50				50
当期純利益			4,092		4,092				4,092
剰余金の配当			736		736				736
自己株式の取得				29	29				29
自己株式の処分		24		149	174				174
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						780	780	18	762
連結会計年度中の変動額合計		24	4,775	119	4,630	780	780	18	5,393
平成19年3月31日残高	10,000	3,682	37,747	927	50,502	4,892	4,892	18	55,413

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,296	2,417	5,489
減価償却費	547	645	1,288
貸倒引当金の増加額または減少額()	65	0	0
退職給付引当金の減少額()	201	72	149
役員退職慰労引当金の増加額または減少額()	205		205
賞与引当金の増加額または減少額()	37	381	311
役員賞与引当金の増加額または減少額()	30		30
証券取引責任準備金の増加額	18	57	113
受取利息及び受取配当金	1,043	954	1,808
支払利息	204	194	395
有形固定資産等の評価減、売却損益	3	9	24
投資有価証券の評価損、売買損益	38	39	20
顧客分別金信託の減少額	5,323	11,975	9,007
貸付金の減少額	3	90	92
立替金及び預り金の増減額	300	2,739	2,920
トレーディング商品の増減額	790	2	726
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,574	9,281	12,673
受入保証金の減少額()	1,172	6,354	6,613
その他	188	853	1,015
小 計	4,990	13,336	15,745
利息及び配当金の受取額	961	925	1,871
利息の支払額	206	192	389
法人税等の支払額	1,517	4,602	5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227	9,466	12,186
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			40
投資有価証券の売却による収入	0	109	222
有形固定資産等の取得による支出	104	1,540	1,713
有形固定資産の売却による収入		39	78
その他(純額)		4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	1,386	1,368
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	2,900		40
自己株式の取得による支出	3	24	29
自己株式の売却による収入	44	139	174
配当金の支払額	4,406	8,039	8,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466	7,924	8,678
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	38	9	24
・ 現金及び現金同等物の増加額	2,696	165	2,164
・ 現金及び現金同等物の期首残高	8,611	6,446	6,446
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,307	6,612	8,611

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数

4 社

(2) 連結子会社名

丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社
株式会社エムエスシー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（投資有価証券等）

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、主として当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社第87期定時株主総会(平成19年6月27日開催)にて承認可決されました役員退職慰労金制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金および退職給付引当金の一部を取崩し、固定負債の「長期末払金」に含めて計上することと致しました。この変更に伴う損益への影響はありません。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「旧証券取引法」第51条の規定に基づき「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。

[会計処理の変更]

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度税制改正による法人税法の改正(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,852 百万円	5,369 百万円	5,654 百万円
2. 保証債務	1 百万円	3 百万円	2 百万円

〔連結損益計算書の注記〕

減損損失	資産の種類・用途 土地・遊休資産	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		- 百万円	1 百万円	1 百万円

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	75,282,940			75,282,940

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,581,515	3,028	58,211	1,526,332

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式（普通株式）の減少は新株予約権（ストック・オプション）の行使に対する売渡し及び単元未満株式の売却によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
提出会社	平成 18 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	24
	平成 19 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	5
合 計			29

(注) 平成 18 年新株予約権および平成 19 年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	4,422	60	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 14 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	737	10	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金・預金	11,307 百万円	6,652 百万円	8,611 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		40	
現金及び現金同等物	11,307	6,612	8,611

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)については、当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)については、全セグメントの営業収益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)については、海外営業収益の合計が連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

〔リース取引関係〕

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔有価証券及びデリバティブ取引〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
株券・ワラント 債 券 受 益 証 券 等	1,529		7,044		93 1,647 0	93

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末				前中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引 為替予約取引 先物取引	1,700	13	2,191	24	1,731	3	2,114	3	2,231	11	2,229	11

(注) 為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの									
固定資産に属するもの	3,728	11,084	7,356	3,747	11,033	7,286	3,678	11,228	7,549
株 券 債 券 そ の 他	3,728	11,084	7,356	3,747	11,033	7,286	3,678	11,228	7,549
合 計	3,728	11,084	7,356	3,747	11,033	7,286	3,678	11,228	7,549

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	908	1,047	1,002
流動資産に属するもの	140	180	152
株式(非上場株式)	131	171	143
その他	9	9	9
固定資産に属するもの	768	866	850
株式(非上場株式)	471	552	543
その他	296	314	307

〔ストック・オプション等関係〕

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔企業結合等〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1株当たり純資産額	716.63 円	736.42 円	751.61 円
1株当たり中間(当期)純利益	26.61 円	32.42 円	55.60 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	26.58 円	32.32 円	55.46 円

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	52,886 百万円	54,245 百万円	55,413 百万円
普通株式に係る純資産額	52,856 百万円	54,239 百万円	55,394 百万円
(上記差額)新株予約権	29 百万円	6 百万円	18 百万円
普通株式の発行済株式数	75,282 千株	75,282 千株	75,282 千株
普通株式の自己株式数	1,526 千株	1,630 千株	1,581 千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	73,756 千株	73,652 千株	73,701 千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
連結損益計算書上の中間(当期)純利益金額	1,961 百万円	2,384 百万円	4,092 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	1,961 百万円	2,384 百万円	4,092 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	73,716 千株	73,529 千株	73,595 千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
普通株式増加数	93,672 株	240,894 株	192,719 株
(うち新株予約権)	(93,672 株)	(233,184 株)	(187,962 株)
(うち株式譲渡請求権が存在する自己株式)	(- 株)	(7,710 株)	(4,757 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要(株式数)	新株予約権 2種 (195,000株)	新株予約権 1種 (122,000株)	新株予約権 1種 (114,000株)

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

平成 20 年 3 月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間比	前連結会計年度
委託手数料	5,343	5,291	101.0 %	10,838
(株券)	(5,307)	(5,257)	(101.0)	(10,765)
(債券)	(8)	(11)	(75.5)	(20)
引受・売出し手数料	42	122	35.0	221
(株券)	(9)	(83)	(11.2)	(137)
(債券)	(33)	(38)	(87.0)	(84)
募集・売出しの取扱い手数料	2,677	1,903	140.6	4,022
その他の受入手数料	1,714	1,169	146.6	2,522
合計	9,778	8,487	115.2	17,604

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間比	前連結会計年度
株券	5,363	5,398	99.4 %	11,006
債券	72	74	98.2	161
受益証券	4,327	2,992	144.6	6,392
その他	14	22	66.7	43
合計	9,778	8,487	115.2	17,604

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間比	前連結会計年度
株券等	54	4	%	81
債券・為替等	865	1,436	60.3	2,910
(債券等)	(735)	(1,323)	(55.6)	(2,684)
(為替等)	(129)	(112)	(115.6)	(226)
合計	919	1,431	64.2	2,991

(参考資料)
連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度				当連結会計年度	
	第 1 四半期 (18.4.1 18.6.30)	第 2 四半期 (18.7.1 18.9.30)	第 3 四半期 (18.10.1 18.12.31)	第 4 四半期 (19.1.1 19.3.31)	第 1 四半期 (19.4.1 19.6.30)	第 2 四半期 (19.7.1 19.9.30)
営 業 収 益	5,751	4,994	5,273	6,189	6,144	5,426
受 入 手 数 料	4,694	3,792	4,086	5,031	5,167	4,610
ト レー デ ィ ン グ 損 益	623	807	812	747	565	353
そ の 他 有 価 証 券 売 買 損 益			8			
金 融 収 益	433	393	382	410	411	461
金 融 費 用	92	102	99	100	94	110
純 営 業 収 益	5,658	4,892	5,173	6,088	6,050	5,316
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,181	4,062	3,954	4,145	4,139	4,153
取 引 関 係 費	471	491	434	450	411	422
人 件 費	2,133	2,027	1,988	2,174	2,227	2,144
不 動 産 関 係 費	491	500	498	520	525	531
事 務 費	429	425	373	363	372	418
減 価 償 却 費	321	324	314	328	280	267
租 税 公 課	50	35	43	46	43	43
貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0		69
そ の 他	284	257	301	263	278	256
営 業 利 益	1,476	829	1,219	1,942	1,910	1,162
営 業 外 収 益	165	38	70	27	185	86
営 業 外 費 用	4	9	0	7	0	6
経 常 利 益	1,637	859	1,289	1,962	2,095	1,242
特 別 利 益	28	5	60	0	0	13
前 期 損 益 修 正 益						8
固 定 資 産 売 却 益	15	0	18	0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	3	41		0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0		0	0	0
そ の 他		1				4
特 別 損 失	33	79	26	214	23	32
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入				174		
有 価 証 券 評 価 減		49	1	3	14	19
固 定 資 産 売 却 損	0	3	2	3		3
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0			
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	31	26	23	32	8	9
減 損 損 失	1	0				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,632	784	1,322	1,749	2,073	1,223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	420	60	351	1,126	554	789
法 人 税 等 調 整 額	2	444	149	264	258	268
当 期 純 利 益	1,215	1,168	821	886	1,259	702

(個別財務諸表)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間 末比増減()	前事業年度 (平成19年3月31日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	98,814	119,214	20,399	109,434
現 金 ・ 預 金	11,288	6,635	4,652	8,591
預 託 金	22,599	24,955	2,355	27,923
顧 客 分 別 金 信 託	22,498	24,853	2,355	27,822
そ の 他 の 預 託 金	101	101		101
ト レー デ ィ ン グ 商 品	1,529	7,044	5,514	1,741
商 品 有 価 証 券 等	1,529	7,044	5,514	1,740
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		0	0	0
約 定 見 返 勘 定	64		64	725
信 用 取 引 資 産	58,271	75,781	17,510	65,486
信 用 取 引 貸 付 金	57,777	75,165	17,387	65,098
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	493	615	122	387
立 替 金	82	11	71	6
募 集 等 払 込 金	3,122	2,906	215	3,144
短 期 差 入 保 証 金		80	80	
短 期 貸 付 金	8	5	3	7
未 収 収 益	1,265	1,271	6	1,156
繰 延 税 金 資 産	549	436	113	542
そ の 他 流 動 資 産	102	90	12	115
貸 倒 引 当 金	69	4	65	4
固 定 資 産	17,147	17,903	756	17,698
有 形 固 定 資 産	2,148	2,569	421	2,258
無 形 固 定 資 産	914	1,259	344	1,103
投 資 そ の 他 の 資 産	14,084	14,074	10	14,336
投 資 有 価 証 券	11,809	11,850	41	12,032
関 係 会 社 株 式	1,074	1,074		1,074
長 期 貸 付 金	1	1	0	1
長 期 差 入 保 証 金	974	892	82	975
長 期 前 払 費 用	19	19	0	16
そ の 他	206	236	30	235
資 産 合 計	115,962	137,117	21,155	127,133

(個別財務諸表)

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間 末比増減()	前事業年度 (平成19年3月31日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	57,917	77,629	19,711	66,277
トレーディング商品	11		11	93
商品有価証券等				93
デリバティブ取引	11		11	
約定見返勘定		5,395	5,395	
信用取引負債	17,210	33,903	16,693	27,000
信用取引借入金	15,107	31,224	16,116	23,844
信用取引貸証券受入金	2,102	2,679	577	3,155
預り金	15,793	16,203	410	16,017
受入保証金	14,317	15,749	1,432	15,490
短期借入金	7,613	4,553	3,060	4,641
未払法人税等	1,324	441	882	1,475
賞与引当金	928	820	108	890
役員賞与引当金				30
その他流動負債	719	562	156	639
固 定 負 債	4,771	4,807	35	5,024
繰延税金負債	2,589	2,553	36	2,661
退職給付引当金	1,675	1,953	278	1,877
役員退職慰労引当金				191
長期未払金	225		225	
その他固定負債	280	299	18	294
特別法上の準備金	792	718	74	774
証券取引責任準備金	792	718	74	774
負 債 合 計	63,482	83,155	19,673	72,075
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	47,694	49,240	1,545	50,166
資本金	10,000	10,000		10,000
資本剰余金	3,692	3,677	14	3,682
資本準備金	3,590	3,590		3,590
その他資本剰余金	101	87	14	91
利益剰余金	34,899	36,514	1,615	37,411
利益準備金	1,909	1,909		1,909
その他利益剰余金	32,990	34,605	1,615	35,502
別途積立金	31,075	32,259	1,183	31,522
特別償却準備金	2	11	8	4
繰越利益剰余金	1,912	2,334	422	3,975
自 己 株 式	897	952	55	927
評価・換算差額等	4,755	4,715	39	4,872
その他有価証券評価差額金	4,755	4,715	39	4,872
新株予約権	29	6	23	18
純 資 産 合 計	52,479	53,962	1,482	55,057
負 債 ・ 純 資 産 合 計	115,962	137,117	21,155	127,133

(個別財務諸表)

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比	前事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益	11,570	10,745	107.7	22,216
受入手数料	9,778	8,487	115.2	17,605
トレーディング損益	919	1,431	64.2	2,991
金融収益	872	826	105.6	1,619
金融費用	207	195	106.2	398
純営業収益	11,362	10,549	107.7	21,818
販売費・一般管理費	8,379	8,347	100.4	16,552
取引関係費	824	953	86.4	1,827
人件費	4,337	4,123	105.2	8,252
不動産関係費	1,136	1,106	102.8	2,223
事務費	871	937	93.0	1,751
減価償却費	526	610	86.2	1,234
租税公課	78	75	104.8	154
貸倒引当金繰入	69	0		0
その他の	534	541	98.8	1,107
営業利益	2,983	2,201	135.5	5,266
営業外収益	260	191	135.8	279
営業外費用	7	13	53.1	20
経常利益	3,236	2,379	136.0	5,525
特別利益	13	19	72.6	80
前期損益修正益	8			
固定資産売却益	0	15	4.7	34
投資有価証券売却益	0	1	22.9	43
貸倒引当金戻入	0			
その他の	4	1	313.0	1
特別損失	43	76	56.4	317
役員退職慰労引当金繰入				174
投資有価証券評価減	21	13	156.6	17
固定資産売却損	3	3	98.2	9
投資有価証券売却損				0
証券取引責任準備金繰入	18	57	31.8	113
減損損失		1		1
税引前中間(当期)純利益	3,206	2,322	138.1	5,288
法人税、住民税及び事業税	1,305	431	302.4	1,874
法人税等調整額	9	439		550
中間(当期)純利益	1,909	2,330	82.0	3,963

(個別財務諸表)

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	10,000	3,590	91	3,682	1,909	4	31,522	3,975	37,411	927	50,166
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							447	3,975	4,422		4,422
中間純利益								1,909	1,909		1,909
特別償却準備金の取崩						2		2			
自己株式の取得										3	3
自己株式の処分			10	10						34	44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			10	10		2	447	2,062	2,512	30	2,471
平成19年9月30日残高	10,000	3,590	101	3,692	1,909	2	31,075	1,912	34,899	897	47,694

(下段に続く)

(上段より続き)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,872	4,872	18	55,057
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				4,422
中間純利益				1,909
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				3
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	117	117	11	105
中間会計期間中の変動額合計	117	117	11	2,577
平成19年9月30日残高	4,755	4,755	29	52,479

(個別財務諸表)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	10,000	3,590	66	3,657	1,909	26	32,614	7,766	42,315	1,047	54,925
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩(注)							354	354			
特別償却準備金の取崩(注)						9		9			
剰余金の配当(注)								8,080	8,080		8,080
役員賞与の支給(注)								50	50		50
中間純利益								2,330	2,330		2,330
特別償却準備金の取崩						4		4			
剰余金の配当											
自己株式の取得										24	24
自己株式の処分			20	20						118	139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			20	20		14	354	5,431	5,800	94	5,685
平成18年9月30日残高	10,000	3,590	87	3,677	1,909	11	32,259	2,334	36,514	952	49,240

(下段に続く)

(上段より続き)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	5,644	5,644		60,570
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				8,080
役員賞与の支給(注)				50
中間純利益				2,330
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
自己株式の取得				24
自己株式の処分				139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	928	928	6	922
中間会計期間中の変動額合計	928	928	6	6,607
平成18年9月30日残高	4,715	4,715	6	53,962

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(個別財務諸表)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	10,000	3,590	66	3,657	1,909	26	32,614	7,766	42,315	1,047	54,925
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩(注)							354	354			
特別償却準備金の取崩(注)						9		9			
剰余金の配当(注)								8,080	8,080		8,080
役員賞与の支給(注)								50	50		50
当期純利益								3,963	3,963		3,963
特別償却準備金の取崩						11		11			
剰余金の配当							736		736		736
自己株式の取得										29	29
自己株式の処分				24	24					149	174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			24	24							
事業年度中の変動額合計			24	24		21	1,091	3,791	4,903	119	4,759
平成19年3月31日残高	10,000	3,590	91	3,682	1,909	4	31,522	3,975	37,411	927	50,166

(下段に続く)

(上段より続き)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	5,644	5,644		60,570
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				8,080
役員賞与の支給(注)				50
当期純利益				3,963
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				736
自己株式の取得				29
自己株式の処分				174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	771	771	18	753
事業年度中の変動額合計	771	771	18	5,512
平成19年3月31日残高	4,872	4,872	18	55,057

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 20 年 3 月期 中間個別決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比	前事業年度
委託手数料	5,343	5,291	101.0 %	10,838
(株券)	(5,307)	(5,257)	(101.0)	(10,766)
(債券)	(8)	(11)	(75.5)	(20)
引受・売出し手数料	42	122	35.0	221
(株券)	(9)	(83)	(11.2)	(137)
(債券)	(33)	(38)	(87.0)	(84)
募集・売出しの取扱い手数料	2,677	1,903	140.6	4,022
その他の受入手数料	1,714	1,169	146.6	2,522
合計	9,778	8,487	115.2	17,605

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比	前事業年度
株券	5,363	5,398	99.4 %	11,006
債券	72	74	98.2	161
受益証券	4,327	2,992	144.6	6,392
その他	14	22	66.7	43
合計	9,778	8,487	115.2	17,605

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比	前事業年度
株券等	54	4	%	81
債券・為替等	865	1,436	60.3	2,910
(債券等)	(735)	(1,323)	(55.6)	(2,684)
(為替等)	(129)	(112)	(115.6)	(226)
合計	919	1,431	64.2	2,991

3. 株券売買高 (先物取引を除く) (単位: 百万株、百万円)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前中間会計期間比		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,624	2,427,323	3,044	2,719,599	86.2%	89.3%	6,009	5,312,450
(自己)	(440)	(501,046)	(495)	(425,086)	(88.9)	(117.9)	(962)	(829,496)
(委託)	(2,184)	(1,926,277)	(2,549)	(2,294,513)	(85.7)	(84.0)	(5,047)	(4,482,953)
委託比率	83.2%	79.4%	83.7%	84.4%			84.0%	84.4%
東証シェア	0.43%	0.30%	0.56%	0.37%			0.53%	0.35%
1株当たり委託手数料	2円43銭		2円06銭				2円13銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高 (単位: 百万株、百万円)

		当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比	前事業年度
引受高	株券 (株数)	0	4	2.2%	4
	" (金額)	669	2,869	23.3	3,946
	債券 (額面金額)	11,519	13,085	88.0	29,030
	コマニシャル・ハハ及び外国証券等 (額面金額)				
* 募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	0	4	2.2	4
	" (金額)	679	2,967	22.9	4,194
	債券 (額面金額)	17,707	18,468	95.9	45,511
	受益証券 (金額)	466,511	437,219	106.7	899,895
	コマニシャル・ハハ及び外国証券等 (額面金額)				

* 売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率 (単位: 百万円)

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目 (A)		46,957	48,503	45,744
補完的項目 (B)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,785	4,722	4,891
	証券取引責任準備金等	792	718	774
	一般貸倒引当金	69	4	4
	長期劣後債務			
	短期劣後債務			
控除資産 (C)		5,647	5,444	5,669
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		46,795	47,432	45,247
リスク相当額 (E)	市場リスク相当額	1,439	1,967	1,433
	取引先リスク相当額	1,488	1,807	1,592
	基礎的リスク相当額	3,832	4,123	3,966
自己資本規制比率 (D)/(E) × 100		692.1%	600.5%	647.1%

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。

6. 役員数 (単位: 名)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
役員	11	11	11
従業員	1,160	1,107	1,048
(うち執行役員)	(8)	(9)	(9)

(注) 当中間会計期間末には、時給契約社員が 58名 (フルタイム換算) 含まれております。

(参考資料)
個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度				当 事 業 年 度	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
	(18.4.1 18.6.30)	(18.7.1 18.9.30)	(18.10.1 18.12.31)	(19.1.1 19.3.31)	(19.4.1 19.6.30)	(19.7.1 19.9.30)
営 業 収 益	5,751	4,994	5,282	6,189	6,144	5,426
受 入 手 数 料	4,694	3,792	4,086	5,031	5,167	4,610
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	623	807	812	747	565	353
金 融 収 益	432	393	382	410	411	461
金 融 費 用	92	102	100	101	95	112
純 営 業 収 益	5,658	4,891	5,181	6,087	6,048	5,314
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,231	4,116	4,017	4,187	4,178	4,201
取 引 関 係 費	466	486	430	443	406	417
人 件 費	2,112	2,011	1,970	2,158	2,207	2,129
不 動 産 関 係 費	549	556	553	562	566	570
事 務 費	469	467	413	401	412	459
減 価 償 却 費	302	307	309	314	266	259
租 税 公 課	45	29	38	41	38	40
貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0		69
そ の 他	284	256	302	264	278	256
営 業 利 益	1,426	775	1,164	1,900	1,870	1,112
営 業 外 収 益	159	32	65	23	180	79
営 業 外 費 用	4	8	0	7	0	6
経 常 利 益	1,580	798	1,229	1,916	2,050	1,185
特 別 利 益	15	4	60	0	0	13
前 期 損 益 修 正 益						8
固 定 資 産 売 却 益	15	0	18	0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1	41		0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0			0	
そ の 他		1				4
特 別 損 失	33	43	26	214	11	32
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入				174		
投 資 有 価 証 券 評 価 減		13	1	3	2	19
固 定 資 産 売 却 損	0	3	2	3		3
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0			
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	31	26	23	32	8	9
減 損 損 失	1	0				
税 引 前 当 期 純 利 益	1,562	759	1,263	1,702	2,039	1,166
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	393	38	337	1,105	540	765
法 人 税 等 調 整 額	1	438	149	260	255	264
当 期 純 利 益	1,170	1,159	775	857	1,244	665